

将来人口推計と乙女心

今年が第15回の国勢調査の年にあたる。来年秋に調査の結果が発表される頃には、私共の研究所にも頭の痛い仕事が残っている。それは最新の国勢調査の結果に基づいて改定されることになっている全国の将来人口推計である。頭痛の種というのはそのための出生率の見通しである。

つい先日、平成元年の人口動態が発表されたが、それによると、年間出生数は昭和48年の209万件から連続16年減少を続け平成元年には124万件となった。また出生率(ここでは「合計特殊出生率」の意味で使う)も昭和48年の2.14から全般的に低下傾向にあり、平成元年には昭和41年のヒノエウマの年を下回る1.57と、統計史上最低値を記録した。

ちなみに合計特殊出生率というのは人口の長期趨勢を占うバロメータのようなもので、今日の先進国の死亡状況ではおよそ2.1程度が続けば長期にわたって人口を維持できるが(このような出生率の水準を人口置換水準とも言う)、それ以下の状態が長く続けば人口が持続的に減少することになる。

さて昭和48年以降の出生率の激変期に行われた将来人口推計は3回を数えるが、振り返ってみると誠に「苦難の道」という他ない。昭和51年の第7回推計では、昭和48年以後2年間の出生率低下をオイルショックによる一時的なものとみて、直ちに人口置換水準(2.1)へ回復するものと予想した。ところが出生率はその後昭和56年の1.74まで低下を続けたから、推計後の5年間については見事に

に「外れ」ということになった。

ついで昭和56年の推計では、出生率はしばらくは低迷を続けるものと予想したところ、現実には昭和59年まで逆に上昇を続け、これ又見事に「外れ」。さらに昭和61年の推計では回復基調が軌道にのったとの判断から緩やかな上昇を予想したところ、これまた見事に現実に裏切られた。

出生率の見通しをピシヤリと当てなければ人口推計担当者の首がとぶというのであれば、推計担当者の首はいくつあっても足りないことになる。ただし、言い訳をするのではないが、人口推計の本来の目的は人口の全体的な大きさと男女年齢別の構造の予測にあり、その限りでは出生率の見通しが少々逸れたからといって、少なくとも短期的には大きな影響がでるわけではない。人口の動きというものは、長期の人口動態の積み重ねであると同時に、出生率のみならず死亡率の影響も大きいからである。

将来人口推計の計算作業は、国勢調査と人口動態統計からえられるデータと将来の出生率、死亡率などに関する仮定値が与えられれば、一定の計算式に基づいてコンピュータ上で何年先まででも容易に行える。そのため出生率や死亡率も何か機械的に予測できるような印象を与えがちであるが、少なくとも出生率の予測は、人々の消費行動や投票行動の予測と同じ程度に難しいというのが実感である。

最近の出生率の低下を人口学的に分析した結果

厚生省人口問題研究所

人口政策研究部長 阿 藤 誠

によると、その大部分は有配偶率の低下、すなわち結婚・出産年齢女子人口中で結婚している人の割合が下がったことによることが分かっている。この有配偶率の低下はまた未婚率の上昇、言い換えれば若い女性がなかなか結婚しなくなったことによる。

今日の女性の未婚化、晩婚化の理由は複雑であり、高学歴化、就業機会の拡大、価値観の変化、結婚適齢期規範の弱体化など、様々な要因が考えられる。しかしながら、理由はどうであれ、10数年前までのように大部分の女性が23歳前後で集中的に結婚し、2～3人の子供を産むという画一的な結婚・出産パターンが崩れ、それだけ出生率の予測が難しくなったことは確かである。

現在、20代前半の女性の5人に4人、20代後半

の女性の3人に1人は未婚である。今日の若い未婚女性の大部分(95%以上)が遅くとも30代の半ばまでに結婚することになるのか、それともかなりの女性(たとえば10%)が一生未婚の人生を選ぶことになるのかが出生率予測のポイントとも言える。そして、それを予測するためには、彼女等の進学志望、仕事観、レジャー観、恋愛観、男性観、子供観、家族観、——要するに人生観のすべてを知らなければならないということになる。

今日の将来人口推計の基礎となる出生率の予測は、結婚や出生に関する統計データやそれを解析するための種々のモデルの重要性もさることながら、移ろいやすい乙女心をどのように読むかということにかかっているととも言えるのである。

